



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行 上場取引所 福証  
 コード番号 8560 (URL <http://www.taiyobank.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮田 穂積  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川崎 新一 TEL(0985)24-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期 第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,984	△ 2.3	762	67.5	460	138.3
22年3月期第1四半期	4,079	△ 3.4	455	—	193	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	66	4	18
22年3月期第1四半期	3	64	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	577,970	25,986	4.4	235 80
22年3月期	573,570	25,878	4.4	234 13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 25,532 百万円 22年3月期 25,445 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2 50	—	2 50	5 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	7,700	△ 3.4	700	—	300	—	3 64	
通期	15,600	△ 0.7	1,500	—	600	—	7 29	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ②①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	53,424,449株	22年3月期	53,424,449株
------------	-------------	--------	-------------

- ②期末自己株式数

23年3月期 1 Q	276,253株	22年3月期	272,470株
------------	----------	--------	----------

- ③期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	53,150,650株	22年3月期 1 Q	53,169,761株
------------	-------------	------------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定に前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 02	0 02
23年3月期	—				
23年3月期 (予想)		4 08	—	4 08	8 16

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 決算説明補足資料	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率（国内基準）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	9
(5) デリバティブ取引【連結】	9
(6) 預金等、貸出金の残高【単体】	10
(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

資金運用収益が貸出金利息の減収を主因に前年同四半期比68百万円（△2.3%）減収となったこと等により、経常収益は前年同四半期比95百万円（△2.3%）減収の39億84百万円となりました。

一方、預金利息が前年同四半期比減少したことに加え、貸倒引当金繰入額が同比減少したことで、経常費用は前年同四半期比4億2百万円（△11.1%）減少の32億21百万円となりました。

上記の結果、経常利益は前年同四半期比3億7百万円（67.5%）増益の7億62百万円となりました。それに伴い、四半期純利益も前年同四半期比2億67百万円（138.3%）増益の4億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金が堅調に増加したことにより、前連結会計年度末比51億円（0.9%）増加して、当四半期末残高は5,421億円となりました。

貸出金は、事業先に対する貸出金の減少を主因に、前連結会計年度末比36億円（△0.9%）減少して、当四半期末残高は3,890億円となりました。

有価証券は、地方債や事業債等社債の増加を主因に、前連結会計年度末比12億円（1.2%）増加して、当四半期末残高は1,041億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21

号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11百万円であります。

[表示方法の変更]

①四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	13,578	17,084
コールローン	52,100	42,000
買入金銭債権	540	591
商品有価証券	1	0
有価証券	104,197	102,984
貸出金	389,079	392,633
リース債権及びリース投資資産	4,123	4,178
その他資産	2,778	2,545
有形固定資産	14,406	14,484
無形固定資産	405	417
繰延税金資産	5,165	4,961
支払承諾見返	1,140	1,233
貸倒引当金	△9,546	△9,544
資産の部合計	577,970	573,570
<b>負債の部</b>		
預金	542,126	537,097
借入金	1,240	1,265
外国為替	1	1
社債	1,000	1,000
その他負債	2,659	3,265
退職給付引当金	1,816	1,794
役員退職慰労引当金	271	322
睡眠預金払戻損失引当金	223	223
偶発損失引当金	80	66
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423
支払承諾	1,140	1,233
負債の部合計	551,984	547,692
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
利益剰余金	1,759	1,431
自己株式	△115	△114
株主資本合計	24,741	24,414
その他有価証券評価差額金	△736	△497
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,528	1,528
評価・換算差額等合計	791	1,030
少数株主持分	453	433
純資産の部合計	25,986	25,878
負債及び純資産の部合計	577,970	573,570

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	4,079	3,984
資金運用収益	2,942	2,874
(うち貸出金利息)	2,558	2,484
(うち有価証券利息配当金)	369	376
役務取引等収益	503	511
その他業務収益	599	566
その他経常収益	34	32
経常費用	3,623	3,221
資金調達費用	357	255
(うち預金利息)	336	236
役務取引等費用	288	281
その他業務費用	537	465
営業経費	2,178	2,100
その他経常費用	260	118
経常利益	455	762
特別利益	10	0
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	0	0
偶発損失引当金戻入益	10	—
特別損失	1	10
固定資産処分損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税金等調整前四半期純利益	465	752
法人税等	243	270
少数株主損益調整前四半期純利益		482
少数株主利益	28	21
四半期純利益	193	460



(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項ありません。

4. 決算説明補足資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期	前年同期比	22年3月期	23年3月期 中間期予想 (6ヵ月間)	22年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	第1四半期 (3ヵ月間)		第1四半期 (3ヵ月間)		
経常収益	3,483	△20	3,503	6,800	13,691
業務粗利益	2,908	102	2,806		9,982
資金利益	2,635	33	2,602		10,261
役務取引等利益	204	16	188		681
その他業務利益	67	52	15		△960
経費（除く臨時処理分）(△)	2,069	△79	2,148		8,483
人件費(△)	1,154	△43	1,197		4,657
物件費(△)	809	△44	853		3,406
実質業務純益（一般貸倒繰入前）	838	180	658	1,200	1,498
コア業務純益	780	135	645	1,200	2,470
①一般貸倒引当金繰入(△)	△8	△2	△6	200	687
業務純益	846	181	665	1,000	811
うち国債等債券損益	57	45	12		△972
臨時損益	△125	136	△261		△7,811
②不良債権処理額(△)	98	△141	239	200	4,961
(不良債権処理費用①+②)	(90)	(△142)	(232)	(400)	(5,648)
株式関係損益	14	1	13		△2,687
経常利益	720	317	403	600	△7,000
四半期（当期）純利益	459	268	191	300	△8,329

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

第1四半期までのコア業務純益は780百万円を計上し、中間期業績予想比進捗率65.0%と順調に推移しております。また、不良債権処理費用が一般貸倒引当金や個別貸倒引当金等を合わせて90百万円となったことで、当四半期純利益は459百万円（中間期業績予想比進捗率153.0%）となりました。

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」（部分直接償却実施後）

【単体】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,709	5,664
危険債権	11,899	4,568
要管理債権	2,092	3,639
小 計 (A)	18,701	13,872
正常債権	378,270	382,083
合 計 (総与信)	396,971	395,955
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.71%	3.50%

平成22年3月末
4,819
11,910
2,126
18,856
381,506
400,362
4.71%

【連結】

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成22年6月末	平成21年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,912	5,869
危険債権	11,979	4,650
要管理債権	2,092	3,639
小 計 (A)	18,985	14,159
正常債権	373,869	377,840
合 計 (総与信)	392,854	392,000
開示債権 (A)の総与信に占める割合	4.83%	3.61%

平成22年3月末
5,025
11,992
2,126
19,143
377,368
396,512
4.83%

(3) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率	9.13%	0.20%	8.93%
基本的項目 (Tier I) 比率	7.52%	0.20%	7.32%
自己資本の額	29,906	444	29,462
基本的項目 (Tier I) の額	24,615	458	24,157
リスクアセット	327,254	△ 2,413	329,667

平成22年3月末
8.93%
7.32%
29,462
24,157
329,667

【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成22年6月末		平成22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率	9.28%	0.22%	9.06%
基本的項目 (Tier I) 比率	7.67%	0.21%	7.46%
自己資本の額	30,487	463	30,024
基本的項目 (Tier I) の額	25,190	480	24,710
リスクアセット	328,367	△ 2,720	331,087

平成22年3月末
9.06%
7.46%
30,024
24,710
331,087

**(4) 時価のある有価証券の評価差額【連結】**

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,234	3,245	11	1,094	1,086	△ 8	3,234	3,225	△ 9
その他	6,732	6,180	△ 551	7,032	6,168	△ 864	6,732	6,118	△ 614
合計	9,967	9,426	△ 540	8,126	7,254	△ 872	9,967	9,344	△ 623

(注) 平成22年3月末及び平成22年6月末については、私募債を含んで記載しております。

②その他有価証券で時価のあるもの

	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	評価差額
株式	12,682	10,965	△ 1,717	15,486	12,367	△ 3,119	12,652	11,717	△ 934
債券	69,531	70,968	1,437	56,715	57,366	651	67,463	68,426	962
その他	12,247	11,214	△ 1,033	15,407	13,216	△ 2,191	12,732	11,846	△ 885
合計	94,461	93,148	△ 1,313	87,610	82,951	△ 4,659	92,848	91,990	△ 857

(注) 1. 株式及び受益証券については、各四半期末（期末）前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価  
債券については各四半期末（期末）日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ評価したものと  
あります。

2. なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

**(5) デリバティブ取引【連結】**

①金利関連取引

該当事項ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成22年6月末			平成21年6月末			平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	17,261	137	137
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		—	—		137	137

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

③株式関連取引

該当事項ありません。

④債券関連取引

該当事項ありません。

⑤商品関連取引

該当事項ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

該当事項ありません。

**(6) 預金等、貸出金の残高【単体】**

①預金等残高（末残）

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末		21年6月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預 金	542,266	6,808	5,016	535,458	
うち個人預金	399,575	△ 3,513	6,215	403,088	
流動性預金	156,505	1,301	5,990	155,204	
定期性預金	243,070	△ 4,814	226	247,884	
うち法人等預金	142,690	10,320	△ 1,200	132,370	
流動性預金	81,717	5,626	5,022	76,091	
定期性預金	60,973	4,694	△ 6,221	56,279	
譲渡性預金	—	—	—	—	
計	542,266	6,808	5,016	535,458	

(参考)

(単位：百万円)

	22年3月末
	537,250
	393,360
	150,515
	242,844
	143,890
	76,695
	67,194
	—
	537,250

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

②貸出金残高（末残）

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末		21年6月末
		21年6月末比	22年3月末比		
貸 出 金	393,231	2,087	△ 3,288	391,144	
中小企業等貸出金残高	317,842	△ 4,746	△ 6,519	322,588	
個人ローン残高	116,999	488	△ 346	116,511	
うち住宅ローン	103,502	684	△ 125	102,818	
うちその他ローン	13,497	△ 195	△ 221	13,692	
中小企業等貸出金比率	80.83%	△ 1.64%	△ 0.97%	82.47%	

(参考)

(単位：百万円)

	22年3月末
	396,519
	324,361
	117,345
	103,627
	13,718
	81.80%

**(7) 公共債・投資信託等の預り資産残高【単体】**

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末		21年6月末
		21年6月末比	22年3月末比		
預り資産残高	76,275	10,531	1,533	65,744	
公共債	37,931	1,236	△ 366	36,695	
うち個人	34,598	2,309	△ 101	32,289	
投資信託	17,619	303	△ 1,759	17,316	
うち個人	16,826	254	△ 1,657	16,572	
個人年金保険	20,724	8,992	3,659	11,732	

(参考)

(単位：百万円)

	22年3月末
	74,742
	38,297
	34,699
	19,378
	18,483
	17,065

以 上